

県政だより

みんなの思いをつなぐ

第001号
平成23年
8月7日発行



～新潟県議会議員 小島義徳 議員活動報告～

もくじ

- (1) 平成23年7月新潟・福島豪雨水害 / 新潟県カーボン・オフセット制度
- (2) 6月定例議会の主な内容 (3) つぶやきあれこれ (4) 世話やきネットワーク

▼平成23年7月 新潟・福島豪雨水害

平成16年の7.13新潟豪雨の雨量を上回るこのたびの豪雨により、当地域や中越地方において河川の氾濫、堤防の決壊、地滑りなどの土砂災害が発生した。被災された皆様にご心よりご冥福とお見舞い申し上げます。大雨の影響は、県内の幅広い範囲に及んでいる。

県では、7月31日に防災大臣に緊急要望を提出し土木復旧、住宅等の生活再建、地場産業や農業等に対する速やかな対応のために、激甚災害の指定をお願いした。五泉・阿賀地域の被害も甚大、今後速やかな復旧が必要。

▼新潟県カーボン・オフセット制度

カーボン・オフセットとは、森林が吸収したCO₂などを個人や企業がクレジットとして購入することで、個人や企業が排出したCO₂を相殺(オフセット)できる仕組みだ。県の制度によりCO₂吸収量をクレジットとして発行できる森林は、「間伐した森林」で「きちんと維持・管理されている森林」、具体的には、森林施業計画に基づいて間伐作業が行われている森林であることが条件だ。

森林整備事業者等がプロジェクトの申請↓登録↓検証↓認証の手続きを行うことにより新潟県J-VERが発行される。ここで発行されるクレジットを全国の企業から買ってもらうことで資金(オフセット資金)を受け取ることができる制度だ。

県の試算によれば、年間6haの間伐作業を6年間行った場合にかかる経費は、森林所有者負担が1ha当り9万円とし、モニタリング

費1ha当り3万2千円、検証費年間100万円、事務費年間100万円とすると支出合計1千82万円となる。一方、森林間伐で吸収されるCO₂の排出量は、1ha当り10tとして推計した。CO₂のクレジットを1t当り1万円で購入したとすると、6年間で1千2百万円の収入合計となる。ようするに6年間で、収入合計1千2百万円、支出合計1千82万円、収支差額118万円の黒字となる。CO₂のクレジット販売単価は、地域の魅力や森林の魅力によって異なる。既に佐渡市や阿賀町ではこの制度をいかして森林整備と新たな雇用の広げようとしている。

また、これとは別に、間伐材の一般的な利用販売だけでなく、間伐材をペレット燃料にして消費することでCO₂の排出を抑え、オフセット資金になる仕組みもある。秋葉区では、木質ペレット推進協議会が立ち上がり、地区内の間伐材でペレット燃料をつくり、管内の園芸農家で、園芸ハウスの暖房燃料として消費されている。まさにエネルギーの地産地消だ。ペレット燃料を利用したペレットボイラーやペレットストーブも普及し始めている。五泉市でも公共施設で一部導入済み。

ミュージシャンの坂本龍一さんは、NPO法人more treesモアトリーズを運営している。自分の出したCO₂は自分でオフセットする、それが現代人のマナーと考え活動をを行っている。木質ペレット推進協議会も参加団体として環境活動に取り組んでいる。

森林を育て守る作業が、カーボン・オフセットで資金になれば、もっと里山や森林を再生することが出来るはずだ。

▼六月定例会のおもな内容

震災対応補正予算・その他

再選後の初定例会県議会が6月29日に開会された。本議会は長野県北部地震

で被害を受けた県内地域への復旧・復興対応をはじめ、東日本大震災の対応と福島原発事故の放射能汚染問題の対応等を中心に議論がかわされた。

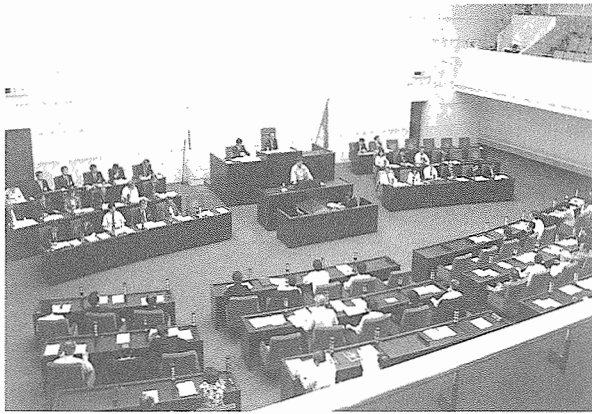
本年5月に震災により東港のコンテナ貨物量が初めて2万TEUを超えた。現在、国と共同でコンテナターミナルの拡張工事を進めている。工事が完了すれば62ha拡張となり従来より26%増となる。

水資源が豊富な本県で、小水力発電は太陽光発電と並び再生可能エネルギーの一つとして導入拡大が期待される。県内の導入可能性をアピールし、支援窓口の設置や現地調査の実施等により、導入の促進を図る。

産業観光について、県内には全国に誇れる地場産業があり、学びや体験を通じた共感や感動が得られるものづくりの現場は魅力的な観光資源である。県は、これらの資源を活用した地域の主体的な取組を支援し、産業観光の魅

力を積極的に発信していく。

内閣府から県に一括交付金として一次配分二次配分で191億円が交付限度額として示された。使途は共土木施設やほ場整備などの公共事業等の財源として充当する予定。東日本大震災の影響で公共事業関係費等が5%分執行保留中、県は県単公共事業費の増額で対応。今後執行保留分はどうなるのか注目。



平成23年6月定例会 本会議開会日

採択された請願

- 漁船用軽油にかかる軽油取引税の免税等を求める意見書

採択された発議案

- C型肝炎患者救済に関する意見書
- 漁船用軽油にかかる軽油取引税の免税措置の継続等を求める意見書
- 菅総理の早期退陣を求める決議
- 安易なたばこ税の増税に反対する意見書
- 原子力発電所の耐震機能の向上と津波対策の徹底に関する意見書
- 電力エネルギーの確保に関する意見書
- 東日本大震災からの復興に関する意見書

- 更なる災害復旧・復興の加速を求める意見書
- 東京電力福島第一原子力発電所における事故の早期収束と安全規制体制の見直しを求める意見書
- 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法案」に関する意見書
- 大規模災害時における相互補完機能の確立のため、地方のインフラ整備の促進による国土の均衡ある発展を求める意見書
- 領土、主権を断固として守るため毅然とした外交姿勢を求める意見書
- 北朝鮮による拉致問題の解決を求める意見書
- 国民生活の安全と安心を確保する放射線対策を求める意見書
- 新潟水保病の解決に向けた取組強化を求める意見書

▼北越急行

北陸新幹線開業後の北越急行は赤字経営が見込まれているが、北陸新幹線建設の見通しが立たなかつた頃、首都圏と北陸地方を結ぶ高速鉄道として計画された。当時県は国から追加負担を求められ、増資により対応したが、平成9年の開業後わずか18年でその役割を終える。北越急行が国家プロジェクトである北陸新幹線開業のしわ寄せにならぬよう、引き続き国に対して公共交通機関を永続的に運営する仕組みづくりや制度構築に責任を持つよう求めていく。

▼新潟空港沖合展開

新潟西港の土砂処分場は港湾機能の維持と海洋環境の保全から今後必要である。一方空港周辺の環境問題は、住民が騒音以外にも臭気や安全面で不安等があると聞く、県は滑走路の沖合展開が問題解決につながると考え、沖合展開の実現に向け土砂処分場の有効利用を働きかけていく。

暑中お見舞い申し上げます

・ ・ つぶやきあれこれ ・ ・

▼ピークカット15%大作戦

新潟県は昨年最大350万kwの電力需要があった。今年は計画停電回避のために15%の50万kwの削減が求められている。このため大口事業者や小口事業者の節電協力に加え一般家庭でもエアコンの温度設定を2℃上げてもらうことが必要。電力使用のピークは1時から17時。皆さんのご協力が不可欠。

▼円高是正・デフレ脱却

5月の貿易収支8千億円の赤字にもかかわらず、円高・デフレ。日本の経済状況からすると円安になってもおかしくないような気がするのは私だけか。政府は復興債を思い切って発行し、日銀がそれを買受けて円安・インフレ誘導してもよいのでは、政府は金利上昇を心配しているのか？円高落を先頭に国内経済を上昇させ利益を生んで増収を確保する。今は、基幹税の増税よりも先に経済政策を実施すべきでは。

▼TPPを考える

現在の日本の経済水準は、資源を輸入し加工し輸出して外貨を稼ぎこままでできたことは確か。今後貿易無しに経済水準は維持できない。しかし国民が安心して生活していくためには、TPPによる自由貿易の前に米を中心とする食料安全保障の確保が必要で、日本の永年の（農耕）土文化を守るべきである。

▼土木関係事業箇所要望

先般6月23日に、新潟地域振興局新潟地域整備部の部長他関係課長全員と五泉市長他関係課職員とで、管内の事業箇所と今後の要望箇所の現地視察会を実施した。

河川整備や道路整備等の事業箇所を確認し地域の課題となつている主要各所を現地確認をしながら県に要望した。また津川地区振興事務所には本年度の事業箇所と今後の予定箇所を確認。後日現地確認予定。

防問題等に加え、インフラの維持管理も重要な課題。今後も引き続き地域要望の実現に向けて取組む。



新潟地域整備部との管内主要事業箇所視察要望

▼中長期高校再編整備計画

平成14年12月に、「中長期高校再編整備計画」が策定されているが、その後通学区域廃止の影響についての検証も進んだことや、今後大幅な生徒の減少が見込まれることから、平成22年3月に「平成23年度から平成25年度年次計画案」が公表されている。

前年度に比べて、平成24年度は370人増、平成25年度は498人減、平成26年度は16人減、平成27年度は571人減、平成28年度は425人減と推移し、その結果、平成24年度から平成31年度までの間に約3千人の生徒数が減少することが見込まれる。これは、約75学級の学級減に相当し、言い換えれば8学級規模の高校が9校程度募集停止となる規模である。今後の生徒数の減少はまちががなく訪れる現実。特色ある学校づくりが更に求められる。

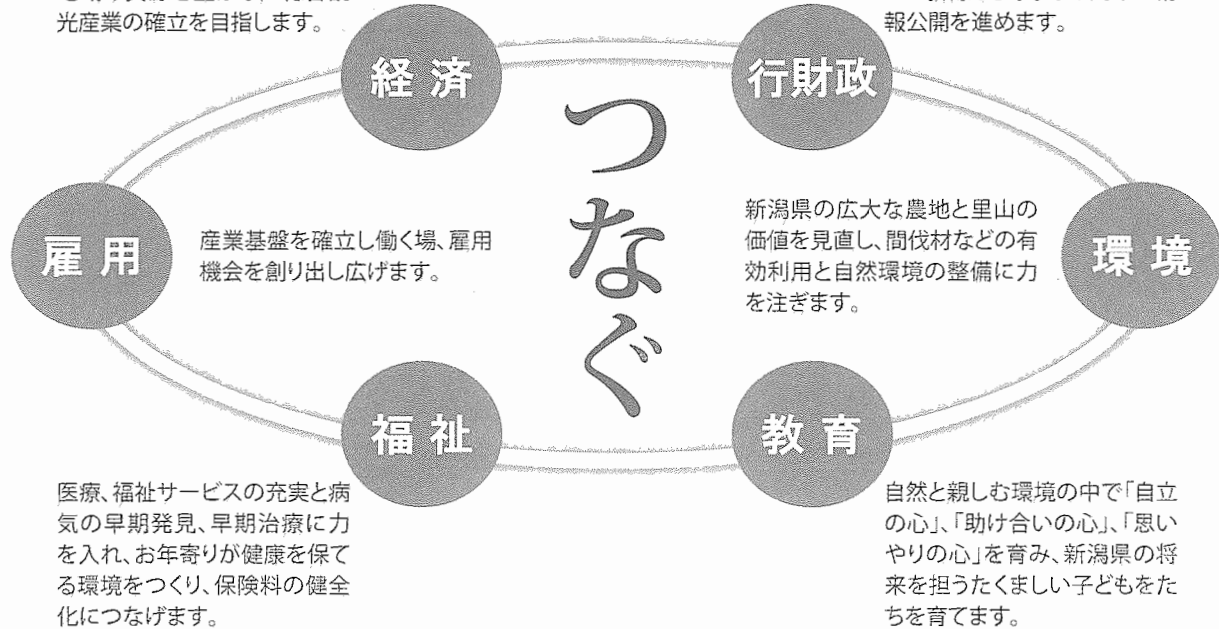
年次計画案による平成24年度計画では、新潟工業高校に日本建築科（仮称）を設置する。新潟中央高校の音楽科内に、ロシアメソッドピアノ専攻（仮称）を設置する。巻高校は、単位制による全日制課程に改組する。

平成24年度の募集学級計画は、この年次計画案をもとに、平成23年度の各学校の志願状況、中学生の進路希望、新潟県としての課題や時代の要請等を精査したものを参考に、9月に事務局案として公表し、10月末に正式決定する予定。

小島義徳は次の事を目指し、県と地域をつなぎます。

既存の農業、地場産業に加え地域の資源を生かした総合観光産業の確立を目指します。

税金の使い道を見直し、無駄遣いを排除します。そのための情報公開を進めます。



世話やきネットワーク



身近な独身男女の結婚相手・・・。
心配している皆さん（親や親戚・友人・ご近所など）で
ネットワークをつくり結婚を支援！

うちの娘、うちの息子、親戚の娘、近所の息子・・・。なかなか結婚相手が決まらず、本当に心配。だけど、限られた情報ではうまくゆかず、お手上げと思いませんか？ このように、心配しているまわりの皆さんで、世話やきネットワークをつくります。世話やきネットワークは、皆さんの情報を共有して、なんとか独身男女の出会いの機会を広げて結婚に結びつけ、結婚問題を解消して子孫繁栄と活気のあるまちづくりを目指します。

■世話やき会員登録は 心配されている親、親戚、兄弟、ご近所、友人、どなたでも登録できます。

■独身者情報の収集は 世話やき会員の皆様より、独身者情報をFAXや電話・メール等でお寄せ頂きます。集まった情報を寄せて頂いた会員の皆様に共有します。

登録用紙のフォームがありますので下記までお問合せ下さい。
ご登録や情報は右記までお寄せ下さい。

TEL 0250-47-4875 FAX 0250-47-4876 E-mail: kojima@prcoc.co.jp

詳しい内容は、ホームページでもご確認頂けます。 <http://kojima-yoshinori.jp>

小島義徳事務所

〒959-1803 五泉市下条 84-1 ホームページ : <http://kojima-yoshinori.jp>

TEL 0250-47-4875 FAX 0250-47-4876 E-mail: kojima@prcoc.co.jp